

経済指標ウォッチャー

法人企業統計調査9月 経常利益の大幅改善が続く

緊急事態宣言が長期化すれば経常利益・設備投資の改善が停滞する可能性も

法人企業統計調査とは？

財務省が金融・保険業を除く営利企業の財務状況について調査した統計。全企業を資本金額や業種別に分類し、売上高や経常利益、設備投資などの財務諸表の項目が集計されていることから、国内の企業活動の実態を概ね把握することができる。なお、資本金1,000万円以上の企業を対象として四半期ごとに実施される『四半期別調査』は、3月、6月、9月、12月の初旬に公表される。

経常利益が大幅に改善

9月1日に財務省が発表した2021年4～6月期の法人企業統計調査によると、全産業（資本金1千万円以上、金融業、保険業を除く）の経常利益は前年同期比93.9%増となり、2四半期連続で大幅な増益となりました。業種別の内訳では製造業が同159.4%増、非製造業が同64.2%増と大幅なプラスとなりました（図表1）。

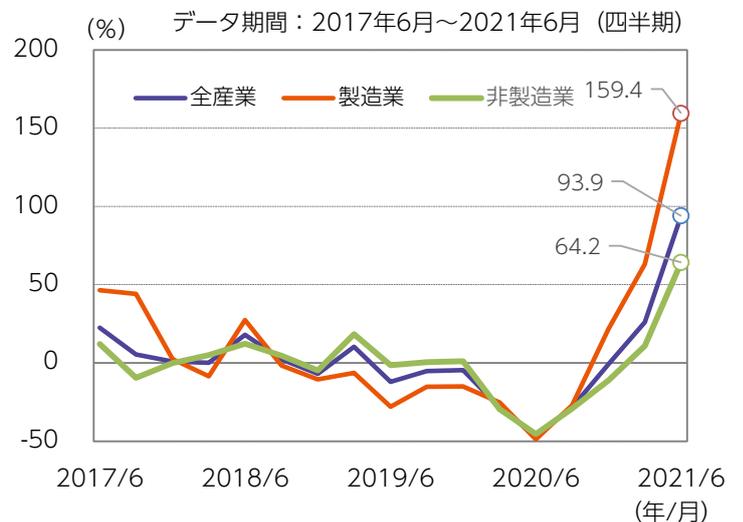
2020年4～6月期は新型コロナウイルス感染拡大により初の緊急事態宣言が発令され、外出自粛や多くのサービス業で営業自粛が実施されたことで、経済活動が大きく停滞したことなどから、経常利益は大幅に減少しました。足元ではデルタ株による感染拡大は続いているものの、2021年4～6月期の経常利益は1年前に大きく減少した反動もあり、改善が進んだものと思われます。

設備投資は5四半期ぶりの前年同期比プラス

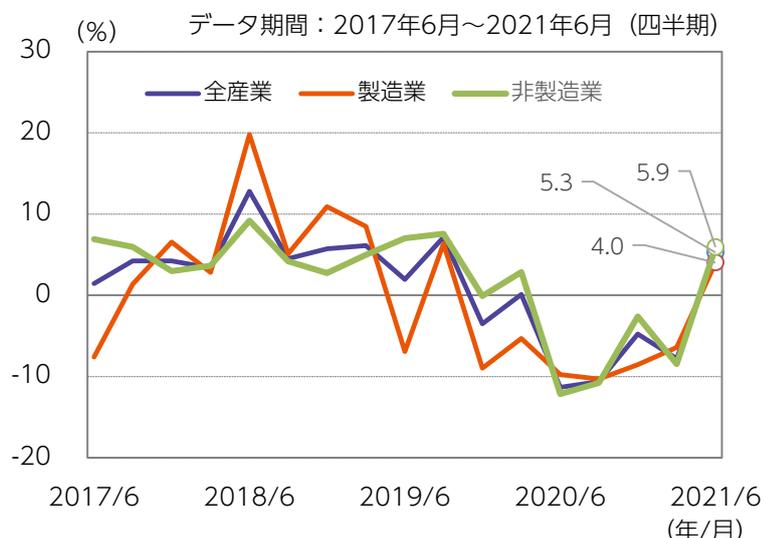
全産業の設備投資は前年同期比5.3%増の10兆1,465億円となり、5四半期ぶりに前年同期比でプラスとなりました。業種別の内訳では製造業が同4.0%増、非製造業が同5.9%増といずれもプラスとなりました（図表2）。製造業では世界的に需要が高まっている半導体の生産能力増強のため、情報通信機械の設備投資額が大きく増加しました。非製造業では新型コロナの影響を受けやすい飲食・宿泊等のサービス業が2020年4～6月期に緊急事態宣言の影響により設備投資を控えていた反動や東京五輪への期待感等もあり、大きく改善したとみられます。

足元ではデルタ株による感染拡大により、緊急事態宣言の対象地域は21都道府県まで拡大しています。新規感染者数増加を抑制できず緊急事態宣言が長期化する場合には、再び経常利益や設備投資の改善が停滞する可能性も考えられます。

図表1：経常利益(前年同期比増減率)の推移



図表2：設備投資(前年同期比増減率)の推移



出所) 図表1、2は財務省「法人企業統計調査」をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>